本会議の代表質疑から

2月27日、28日の本会議では、次の17人の議員が各会派を代表して、提出議案に対して市長や関係理事者に質疑を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団、民主市民フォ＝民主・市民フォーラム京都市会議員団、日本維新の会＝日本維新の会京都市会議員団、京都党＝地域政党京都党市会議員団

自民党

富 きくお
議員
(山科区)

新型コロナウイルス感染症の対策

Q 発症者が多数出た場合を想定したシミュレーションが必要。医療機関相互の連携も含めた対応策を伺う。併せて、事業者支援について、本市の基幹産業である観光業界や大きな影響を受ける中小零細事業者を徹底的に支援すべきであり、その対応策を伺う。

A 国の基本方針において、軽症者は一般病院で対応し、市立病院等の感染症指定医療機関は重症者を優先するとしており、関係機関と連携し、感染者の動向を的確に把握し対応する。事業者への支援では緊急融資制度を創設したが、さらに、より低金利で設備投資にも利用できる新たな融資制度を府市協調で早急に創設する。

持続可能な財政の実現

Q 新たな財源を創出する抜本的な取組が必要であり、新税導入の検討にも着手すべき。将来にわたって市民生活の安心・安全を守り、まちの活力を生み出していくため、市長はこれからの4年間、持続可能な財政の確立に不退転の決意で取り組んでほしい。

A 新たに設置する外部有識者会議で、税収増等に繋がる活力あるまちづくりの在り方、課税自主権の更なる活用も視野に入れた空き家所有者等への適正な負担等を議論いただき、新たな財源創出など、歳入・歳出両面の改革を加速させる。持続可能な財政の確立に向け私が先頭に立ち、新たな挑戦と改革に全力を尽くす。

京都市役所

田中 明秀
議員
(西京区)

京都市創造都市圏・環状ネットワーク

Q 洛西への地下鉄開通がうたわれて40年以上が経つ。市長が掲げた※京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想は、西京区民、市民、府民にとって夢と希望を持てるものだ。国・府・市の協調がなければできないこの事業についての市長の決意を伺う。

A 未来の交通システムに関する研究が進み交通政策をとりまく環境は大きな転換点を迎えている。強靭な京都の経済圏を府市一丸で築くための交通ネットワークの構築に向け「歩くまち・京都」総合交通戦略審議会で議論いただき次期基本計画案にも盛り込む。市民的な議論を深め、国の支援等を得てオール京都で取り組む。

さくらい 泰広
議員
(左京区)

災害に備えた森林整備

Q 自然災害未然防止には、淀川水系上流域の山間部の森林整備が重要。所有者による整備が基本だが、林業が置かれている厳しい状況や、近年の災害の激甚化に鑑み、※鞍馬プランのスキームで整備事業を拡大実施する必要があると考えるが、いかがか。

A 鉄道施設周辺での作業には、運行等に支障の無いようにするための経費等の課題が明らかになったほか、森林所有者等の理解・協力も不可欠。本市が中心となり早期の事業実施に繋げていく。本制度の利用拡大に向け、引き続き、国に支援の拡大を求めるとともに、円滑な事業推進等に向け努力し、倒木被害の未然防止に努める。

平山 たかお
議員
(東山区)

共産党

加藤 あい
議員
(左京区)

観光課題解決先進都市の実現に向けた決意

Q 観光客の一部集中により、市民が市バスに乗れない等の課題に策を講じなければならない。市民生活を最優先に、地域の活性化、文化の継承・創造に繋がる観光の※京都モデルを構築すると市民に約束した市長の、観光課題解決先進都市の一日も早い実現に向けた考えと決意を伺う。

A 課題解決に向け、地域や事業者と共に全庁を挙げて取り組み、効果を上げてきている。地域固有の文化の継承や災害時の安心安全など、宿泊施設が地域に貢献し共存する関係が生まれてきており、今後更に加速させる。今後も京都モデルを推進し、市民生活の豊かさに繋げる取組を進める。

暮らしに背を向ける市政の問題

Q 市長選挙後に初めて示された予算案は、リニア・北陸新幹線延伸の推進等の大型公共事業推進を大きく進める一方、夏季賞与資金貸付事業の廃止など、市民の暮らしに冷たく背を向けるものだ。予算案からは安心も活力も責任も見えてこない。認識を伺う。

A 厳しい財政状況の中にあっても、市民のいのちと暮らしを守り、子育て支援を最優先に、京都の発展と安心・安全に繋がる先行投資はしっかりと進めていくべき。北陸新幹線整備等についても、京都の発展のために極めて重要な事業であり、国に必要な財源確保等を求めつつ、府ともしっかりと連携して進めていく。

ジェンダー平等社会の実現

Q 未だに夫婦同姓を法律で強制しているのは世界中で日本だけだ。男女の賃金格差の是正と併せて、選択的夫婦別姓の実現、性暴力をなくすための施策と法改正など、ジェンダー平等社会を実現するために政府に要望することを求める。

A とりわけ中小企業・地域企業における女性活躍の推進を支援するとともに、男女共同参画センターを中心とした各種啓発・講座の開催、性暴力被害者の相談や自立支援など、男女共同参画社会の実現に向けて総合的に取り組んでいる。いわゆる選択的夫婦別姓については、国で丁寧な検討が進められるべきものと考える。

男女共同参画センター

赤阪 仁
議員
(伏見区)

新景観政策

Q 高さ規制などの規制緩和で、オフィスの不足を補い、企業を誘致することで若者世代を定着させるという市長の認識は間違いだ。若者の流出対策かのような理屈を付けながら、京都の景観や住環境を壊すことに繋がる新景観政策の規制緩和はやめるべき。

A 市民の切なる願いは、京都が、少子化を克服し、人口減少に歯止めをかけ、新たな価値を創造する都市であり続けることだ。京都を文化と産業の息づく持続可能な創造都市へと発展させることを目指し、景観政策と都市計画を組み合わせ、地域ごとのビジョンに応じた活力と魅力ある京都の都市景観をデザインしていく。

用語解説

※京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想
2月の市長選挙で公約として掲げられたもので、市内中心部から西部・南部圏域へとつながる交通アクセスを格段に向上させ、京都の新たなまちづくりを進める構想。

※鞍馬プラン
重要インフラ施設周辺において、森林所有者、市、インフラ施設管理者が協定に基づき、各々の役割分担や費用負担のあり方を明確にして倒木の未然防止対策を行う制度。本市はこの制度を活用し、鞍馬地域で調整を進めている。

※京都モデル
地域固有の文化やコミュニティの継承・発展等を図るため、観光を適切にマネジメントすることが重要であるという理念。

※救急安心センター事業(#7119)
急な病気やけがで、救急車を呼んだ方がいいのか、自分で病院に行く方がいいのかなどと迷った際に、電話(短縮ダイヤル#7119)で看護師や医師等の専門家からアドバイスを受けられる相談窓口。

※PRT
自動運転車両が専用通行帯を走行し、乗降場所間で乗客を運ぶ個人輸送システム。

※地域コミュニティサポートセンター
自治会・町内会の運営や地域の課題等に関する相談窓口(市役所・地域自治推進室内に設置)。

※特別の財源対策
通常の歳入だけでは必要な歳出を賄えない場合に、公債償還基金の取崩しを行うこと。

※京都駅東部エリア活性化将来構想
市立芸術大学等の移転が予定され、文化芸術を基軸としたまちづくりにより、本市全体の活性化に繋がる大きな効果を期待できる同エリアの活性化に向けた将来構想。

公明党

湯浅 光彦
議員
(右京区)

幼児教育・保育の無償化

Q 待機児童の解消など、他都市に先駆けて子育て支援に尽力してきたことは評価している。幼児教育・保育の無償化について、公明党が利用者等を対象に実施した実態調査の結果、今後の政策として保育の質の向上を求める意見等があった。今後の取組を伺う。

A 園外での交通安全対策など、安心安全の確保を第一に取り組んでいる。国基準を上回る保育士配置等で質の向上を図るほか、保育園等での医療的ケア児の受入支援の充実に加え、新たに幼稚園での受入れを行う。さらに、今年4月には242人の受入枠を拡大するなど、市民が保育所等に入所しやすいと実感できるよう取り組む。

山田 こうじ
議員
(右京区)

仁和寺門前のホテル建設計画

Q 仁和寺門前は世界遺産のバッファゾーンであり、このような地域にはホテルは建設しない方針ではなかったか。住民合意が得られているのか。宿泊施設の立地が制限されている区域で特例を認める制度は撤回し、ホテル建設計画は白紙に戻すべきだ。

A この制度は、立地が制限された区域での宿泊施設計画が地域と事業者の双方により良い施設となるよう支援するものだ。その施設の建築は建築基準法の手続を経て許可を受けることが可能となる。また、このゾーンでは風致地区等の都市計画制限により景観を保全する。今後も地域文化の継承等に繋がるよう調整を進める。

曽我 修
議員
(伏見区)

※救急安心センター事業

Q 府市連携の成果として、救急安心センター事業の予算が計上されたが、開始予定はいつか。事業の特長や本市の救急医療体制における効果等と併せて伺う。より多くの市民がこのサービスを享受できるよう、事前の周知広報が重要だと考えるが、いかがか。

A 府内消防本部との協働事業で10月1日から開始する。救急の電話相談だけでなく、相談者に適した医療機関の案内など、救急と医療が連携する特長がある。救急車の適正利用の推進により、救急医療機関の負担軽減効果等が期待される。事前広報については、市の広報媒体に加え、府や医師会、民間団体とも協力して取り組む。

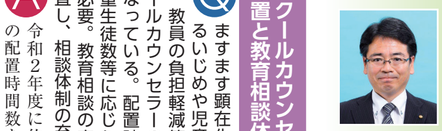
民主市民フォ

天方 浩之
議員
(西京区)

西京区における新たなモビリティ・サービスの充実

Q 洛西ニュータウンを中心に、洛西地域住民にとっては、交通網の充実は大きな課題である。次世代型※PRT等について、郊外における社会実験を行うなど、洛西地域をはじめ西京区民の機運を高めるような丁寧な議論が必要と考えるが、いかがか。

A 次世代型PRTの輸送力や整備費等の有用な調査結果を得ており、市内中心部から西部・南部圏域へと繋がる※京都市創造都市圏・環状ネットワークについて、これらを踏まえ検討する。既存と未来の交通システムを活かしたまちづくりについて、令和2年度に設置予定の審議会で活発に議論いただき、取組を推進する。

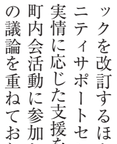


平山 よしかず
議員
(西京区)

スクールカウンセラーの配置と教育相談体制の充実

Q ますます顕在化、深刻化するいじめや児童虐待への対応、教員の負担軽減等のためにスクールカウンセラーの存在が重要になっている。配置時間の充実や児童生徒数等に応じた柔軟な対応が必要。教育相談の実態を改めて調査し、相談体制の充実を求める。

A 令和2年度に約60の小学校の配置時間数を倍増するほか、国に財政措置を要望している。毎年度、スクールカウンセラーの活動状況等を調査しており、今後、一層きめ細やかに教育相談の状況を把握し、学校規模に応じた配置とともに、緊急事案等についても適切な加配を行うなど、学校の実情に合わせた配置に努める。



小島 信太郎
議員
(山科区)

自治会・町内会の活性化

Q 自治会・町内会の機能等に対する本市の見解は。加入促進を支援するため、啓発効果の高いチラシの作成を検討すべき。また、会の合併において住民間だけでは解決し難い課題に対して、本市が明確な提言ができるよう研究すべきと考えるが、いかがか。

A 安心・安全なまちづくりに地域コミュニティが果たす役割は重要。加入の意義等を分かりやすく伝える地域活動ハンドブックを改訂するほか、地域コミュニティサポートセンターで地域の実情に応じた支援を行う。自治会・町内会活動に参加しやすい方策等の議論を重ねており、地域力を未来に引き継ぐべく取り組む。

地域活動ハンドブック

日本維新の会

宇佐美 賢一
議員
(左京区)

財政再建

Q 市長は政治家として、何をもって財政再建とするのか、ゴールと覚悟を伺う。財政再建とは※特別の財源対策の脱却だけなのか。目標を明確にしなければ組織は動かない。いつまでにどういった財政状況を目指すのかを具体的に示してほしい。

A 財政再建とは、特別の財源対策からの脱却と持続可能な財政の確立であり、政治家として約束したことは必ず実現する。力強い経済の実現と同時に、市税以外の収入確保や歳出見直しを断行する。令和3年度以降の中期財政見通しを早期に公表するほか、税収増加等の具体的な数字を次期基本計画の実施計画で明確にする。

菅谷 浩平
議員
(北区)

同会派のその他の質疑議員

京都党

小山田 春樹
議員
(右京区)

※京都駅東部エリア活性化将来構想

Q 京都駅東部エリアの開発は、地域経済の活性化に繋がるようにすべき。同エリアにオフィスビル等を建設して、民間企業と共に開発を推進することを提言する。その際に、建物の高さ制限や看板規制についても柔軟に緩和すべきと考えるが、いかがか。

A 文化芸術とサイエンス、テクノロジーの融合によるビジネスの創造拠点の創出など、文化芸術の力による経済の活性化とともに、市民が豊かさを実感できるまちづくりに取り組んでいく。また、新景観政策の更なる進化の中で、地域の魅力を高める優れた計画を誘導する特例制度等の活用を検討する。

京都駅東部エリア活性化将来構想

神谷 修平
議員
(下京区)

江村 理紗
議員
(右京区)

同会派のその他の質疑議員